

# 国労ちば

国鉄労働組合  
千葉地方本部  
発責 樫尾 智  
編集 安田 正浩  
【電話】  
JR 2830 FAX 2834  
NTT 043(238)5833  
FAX 043(238)5867

国労加入で  
職場で相談  
職場で解決！

# 職場と地本が一体となった運動を

## 拡大分会会長会議を開催

### コロナ禍に短時間で集中し議論

7月4日、地本会議室に於いて拡大分会会長会議が開催された。「3密」を意識して、短時間で集中した議論をおこなった。

樫尾委員長は「新型コロナウイルス感染症拡大が経済に深刻な影響を与えているが、JRにおいても労働条件の変化、職場の危機（業務委託拡大、駅員無配置化）が見える。感染の危機を感じつつ業務を遂行している皆さん



議題では、加藤書記長が◇社員代表選挙について◇地域住民の足を守る運動についての報告と今後の提起をし、石橋対策委員長が補足説明をおこなった。

各部報告では、組織部から、今日時点の組織人員、全国・東日本大会日程、併せて組織

に敬意を表する。2月拡大分会会長会議、2・16集会など取り組んできた。3月にはワンマン運転実施が提案された。株主総会ではJALやANAが無配当としたのにJR東は300億円の株主配当を行なう一方で社員には昨年を大きく下回る夏季手当を示した。新型コロナナ、生産性向上に打ち勝つためにも国労組織拡大が重要になっている」などあいさつした。

対策費の活用促進を求めの提起がされた。業務部から、この間の団体交渉報告や合理化施策について報告された。調査部からは、署名の取組み状況について報告と要請がされた。討論では、社員代表選挙やコロナ対策などで9名が発言した。

おもな内容として、乗務員のシーツ交換では枚数の確保は前進面だが作業員の配置など不衛生な状況を作らせないレール輸送に使用する機関車交換の機関区への情報提供について◇新型コロナウイルス感染で相模原感染などその後についての情報開示や会社の対処について知りたい◇36協定を巡っての取組みの成果と課題の報告◇エリア本部への要請◇JR貨物の低賃金と格差拡大の実態などが出された。

## 交運共済説明会



岡村 雅志 推進部長

7月4日、地本会議室に於いて「交運共済説明会」を開催した。交運共済東日本本部の岡村雅志事業推進部長は資料を基に詳しく説明された。

「交運共済は、組合員の高齢化に伴う契約数減少状況の中「2021・3カ年改革ビジョン」(交運協情報No.87号)を策定し、組合員の生活に寄り添う共済を目指していく。昨年度発生した台風被害の認定もほぼ終了した。今回の災害を通じて「相互扶助」の精神が

地本として◇組織強化・拡大に向けて分会集いに地本役員を派遣する◇組織対策費の活用◇新型コロナウイルス感染拡大防止の対応は引き続き業務・職協と連携をとり進める◇社員代表は通年闘争として職場に周知を図る◇地域交

### 合同機

コロナ感染  
染拡大が止  
まらず、す  
でに第二波

組合員の中に息づいてることを実感した。これからも組合員・加盟団体との信頼関係をさらに高め、困難な状況を乗り越えていく。火災・地震風水害共済への新規・大型切り替えの申し込みが増えている。マイカー共済・任意共済への新規・継続の案内など加入促進の取り組みを進めていく。定年・最雇用となる方への手続きが漏れているので「賃金控除依頼書」の会社提出、社員番号の変更手続きの周知をお願いしたい。」などと説明された。

最後に数名からの質問に答えて説明会を終了した。

通を守る運動は自分の職場が無くなる危機意識をもち政党・議会対策・自治体要請や地区集會・駅頭宣伝行動・利用者アンケートなど広範に取り組み。など職場と地本が一体となり行動していく意思統一を図った。【幸】

# 第89回定期全国大会

日時：9月17日(木)～18日(金)

会場：交通ビル会議室

# 第34回東日本定期大会

日時：10月10日(土)

会場：交通ビル会議室

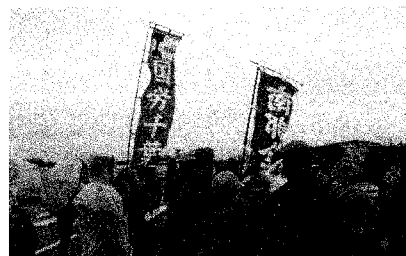


昨年7月7日、(株)大久保製塩(大久保統社長)構内テナント倉庫において、重大な労災事故が発生した。労働者3名が崩れた

製品の倒壊の下敷きになり、レスキュー隊に救出された。3名の仲間は腰椎骨折・両足かかと複雑骨折等大怪我を負わされるなど、文字通り「殺されかけ」た。

この重大労災事故は、組合が多段積みの危険性について度重なる警鐘をならし、改善を求めていたにもかかわらず、それを放置していた会社に責任があることは明らかだった。

組合は事故直後より労災の責任追及、多段積みの根本的な解消、「金儲け優先」体質をあらため、労働者の命を守れ、と会社に求めた。しかしこの間、会社は根本的な問題解決を図ろうとせず、被災者である組合員への損害賠償も事実上拒否し、「この問題はもう終わったこと」との姿勢に終始していた。



7月6日、陸上自衛隊木更津駐屯地(千葉県木更津市)近くの内港北公園にて、地元

## オスプレイはいらない



住民団体「オスプレイ来るな いらない住民の会」が主催するオスプレイ暫定配備に反対する抗議集会が取り組まれ、主催団体の参加者をはじめ、市民や千葉県内外から約150人が集まった。

口県)から飛び立ち、陸上自衛隊木更津駐屯地に到着する予定だったが悪天候のため延期に。この知らせに参加者からは「災害時の対応はどうなるんだ」「米国からの購入を取りやめるべきだ」などの声が上がった。

防衛省は佐賀空港を最終的な配備先として、木更津への配備は5年以内の暫定措置として、いるが、佐賀空港の整備や地権者との交渉もあり、現時点では何年かかかるか不確定。この集会上、国労千葉地本からもOBの方を含め6名が参加し「暫定配備反対！」を訴えてきた。

【松田】

## 「組織拡大標語」の募集

氏名・分会名を記載し地本へFAX(鉄2934)又はEメール kokurou-chiba4@castle.ocn.ne.jp で 9月20日までに送ってください。多くのご応募をお待ちしています。

## 2021年3月告示予定されている東金市議会議員選挙に立候補予定



国労千葉地本は、村上だいぞう氏を推薦します。

村上だいぞう

### アスベスト健康被害・健康管理手帳取得の取組み⑩

#### 8、国労としての課題 ①

##### ①労災認定後の上積み問題

JR東日本の就業規則によると、労災との差額支給になっているが、現状は給与の総支給額から労災支給額を引いた差額が支給された。

また日額の限度額に引掛かり労災遺族補償に伴う子供の就学援助費の対象外も。

怪我の場合は労災の障害等級が決まった時点で等級別に上積み補償に当たるものが支払われるが、闘病中のアスベスト被害についての補償体系は出来ていない。

今後も現職でも発生する事が考えられ、退職者についても同様。発症する年齢も違ってくることから、同額で良いのか？

子会社に働いている労働者はどうなるのか。正社員が3分の1しかいない現状で、過半数も取れていない組織で組合員だけの取組で良いのか？退職者、遺族、下請けにおける被害に対してどう団体交渉権を認めさせていくのか。きちんと補償される道を作っていく必要がある。